

## ニカラグア経済定期報告(2012年5月・6月)

2012年7月

在ニカラグア日本国大使館

### 1. 5月の動向

- (1) 5月2日～11日、当地を訪問したIMF 代表団は、昨年2011年に終了した拡大信用供与ファシリティ後の国内経済及び財政状態に関するレビューを行った。
- (2) 5月7日、マナグアにおいて、米州開発銀行(IDB)代表団は、今年融資予定であるプロジェクトの評価を開始した。
- (3) 5月13日、大型トラック運転手によるストライキは、1kmあたり20米セントの輸送料金調節を行うことで合意に至った。
- (4) 5月18日、オルテガ大統領は、2012年－2013年の農期開始式典を開催した。
- (5) 5月23日、世界経済フォーラムが発表した「貿易円滑度ランキング」によると、ニカラグアは82位(2010年は79位)であった。
- (6) 5月28日の輸出手続きセンター(CETREX)の発表によれば、2011年－2012年の6ヶ月の収穫期におけるコーヒーの輸出額は、前収穫期比で18.4%減少し、輸出量も同22.9%減少した。
- (7) 5月29日、当国を来訪したサエイドロ・イラン副大統領は、オルテガ大統領と会談し、会談終了後の記者会見で、今後の二国間経済関係強化のため、イラン政府がニカラグア政府の債務(約164百万米ドル)を免除することを決定したことを明らかにするとともに、今後もニカラグアのために約250百万米ドルの有償資金協力をを行う予定である旨述べた。
- (8) 5月29日、牛肉生産農家による畜殺所の買い取り価格設定をめぐるストライキは、6月11日、長期的な合意内容の協議開始をすることで合意した。

### 2. 6月の動向

- (1) 6月5日、オルテガ大統領は、ニカラグア南部において運河建設を行うための法整備及び公的機関設立等に関する法案を国会に提出した。
- (2) 6月6日、アコスタ財務大臣は、ニカラグア政府が、貧困対策のために、世銀、米州開発銀行(IDB)、国際農業開発基金(IFAD)に対して2012年－2016年で350～400百万ドルの融資提供を要請したことを明かにした。
- (3) 6月11日、ワシントンにおいて、「ニカラグア経済：成長の機会」フォーラムが開催され、オリベ・ラ米・米国商業会議所協会会長、バルトダノ投資貿易振興政府代表、モリナ・ニカラグア米国商業会議所(Amcham)会長、モンテアレグレ国会議員、ロサレス前中銀総裁等が出席した。
- (4) 6月11日、酪農家たちによる加工業者に対する牛乳買い取り価格をめぐるストライキは、新価格を25コルドバとすることで合意した。

- (5) 6月12日、国会は、財務省管下にマネーロンダリングを監視・調査するための専門機関（金融分析ユニット:UAF）を設立すると同時に同機関の権限等を定める金融分析ユニット設立法案を可決した。これに対し、13日、民間企業最高審議会（COSEP）は大統領に対し部分的な拒否権を要求したが、受け入れられることはなく発布された。
- (6) 6月22日付エル・ヌエボ・ディアリオ紙は、21日、当地米国大使館の報道官が、同大使館がニカラグア政府に対し、米務省が「財政の透明性」に関するウェイバーの更新申請を行わなかった旨通告したことを明らかにした。
- (7) 6月27日、ゲバラ・ニカラグア中銀総裁は、IMF 理事会において、第4条協議及び2011年12月に終了した拡大信用供与ファシリティに関する事後評価が行われたことを明らかにするとともに、同理事会が、ニカラグアのマクロ経済及び金融の成果を認め、世界経済状況にも関わらずマクロ経済の安定性を保持していることを評価した旨発表した。また、ゲバラ総裁は、これにより、IMF との間の新たな融資交渉を開始する可能性が出て来た旨述べた。
- (8) 6月29日、ホンジュラスで開催された第39回 SICA 首脳会合後、中米・EU の連携協定（AdA）の署名が行われた。
- (9) 6月29日、エネルギー庁（INE）は、石油価格が100米ドルを超えず、且つベネズエラによる電力補助金のための借款が続く限りは、年末まで電気代金を据え置く旨発表した。

（了）